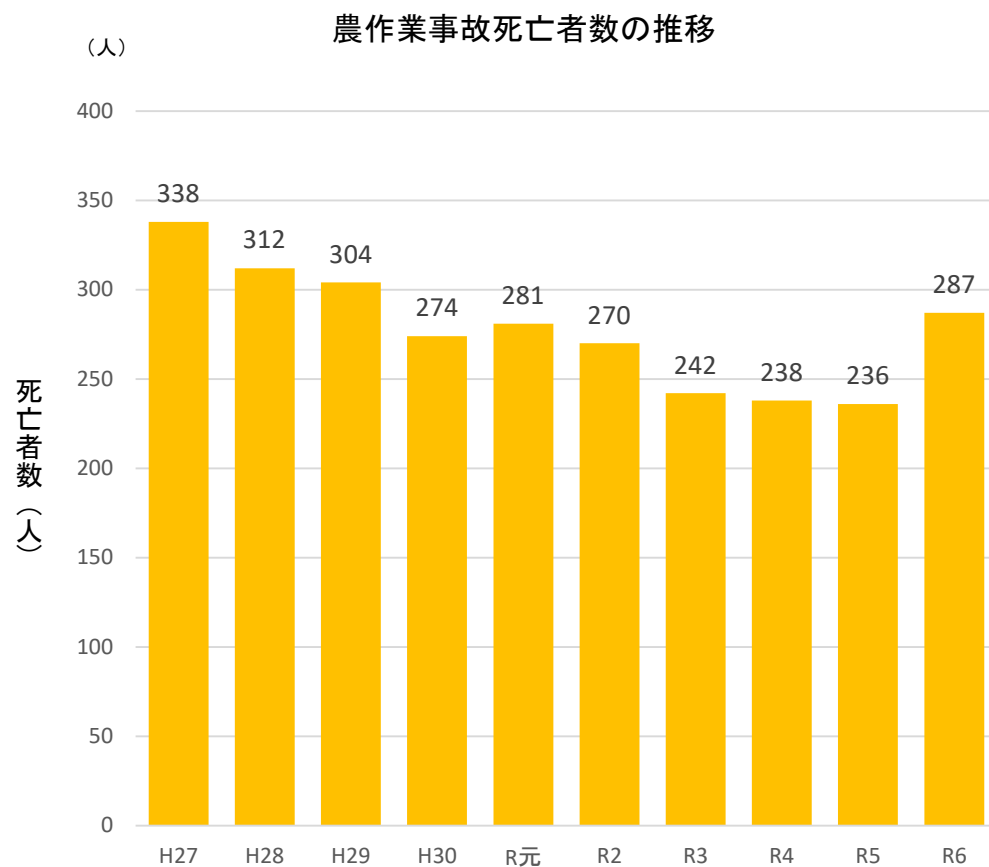


**農作業安全に関する指導者育成研修
(令和8年度ガイダンス資料)**

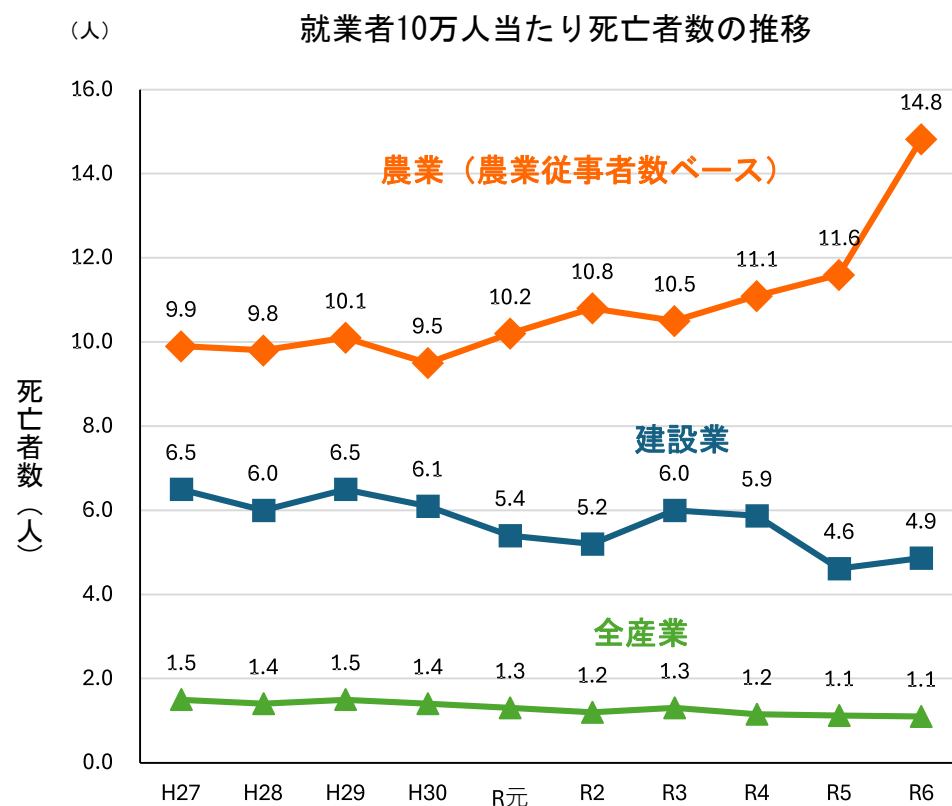
農林水産省

令和6年に発生した農作業死亡事故の調査結果

- 農作業事故死亡者数は、近年減少傾向にあったが、令和6年は287人となり、前年より急増（51人増）。
- これに伴い、就業者10万人当たりの死亡者数は14.8人に増加し、他産業との差が更に拡大。



※ 農作業死亡事故調査（農水省）



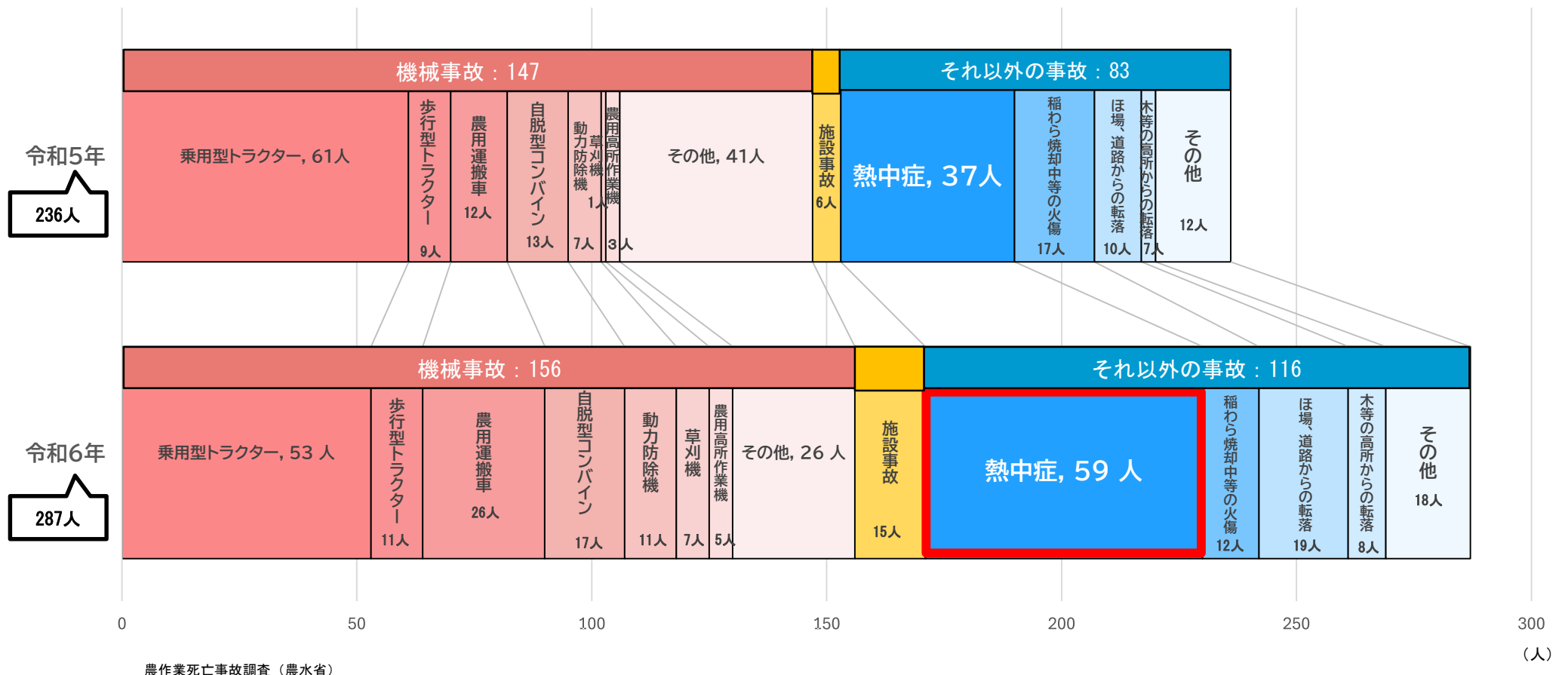
死亡者数 農業：農作業死亡事故調査（農水省）
 他産業：死亡災害報告（厚労省）
 就業者 農業：農林業センサス、農業構造動態調査（農水省）
 他産業：労働力調査（総務省）

（注）就業者10万人当たり死亡者数の算出において就業者として使用していた農業就業人口の調査が令和元年で終了したため、令和2年から農業従事者数を使用して算出。

農作業死亡事故の発生状況の分析①

- 令和6年の農作業死亡事故を要因別にみると、「機械事故」、「施設事故」、「それ以外の事故」のいずれも前年より増加。
- 特に、「それ以外の事故」のうち「熱中症」が、前年の37人から59人に顕著に増加した（22人増）。

農作業死亡事故の要因別分析（R5→R6）



農作業における熱中症等対策総合パッケージ

- 農作業中の熱中症等による事故を防ぐため、スマート農業技術や農業サービス事業者等を活用した生産方式（ホワイト生産方式）への転換と、農業者における熱中症等の回避行動の啓発活動を併せて推進する必要。
- このため、農林水産省では、これらを推進する施策を「農作業における熱中症等対策総合パッケージ」としてとりまとめ、関係機関を挙げて強力に推進。

農作業における熱中症等対策総合パッケージ

熱中症等の回避に向けた安全意識の向上

○研修の強化（熱中症等対策研修強化期間の前倒し）

より多くの農業者に早い段階から熱中症への注意を促すため、熱中症対策研修強化期間を1か月前倒（4～6月）。

この中で、熱中症や夏季の農作業事故の回避策をお伝えするとともに、ホワイト生産方式への転換の必要性を啓発。



○夏の熱中症等対策声かけ期間の新設

特にリスクが高い7～9月を新たに「夏の熱中症等対策声かけ期間」として設定し、関係機関を挙げて、各種メディアも活用した声かけ運動を展開。



熱中症等のリスクを低減する生産方式 ホワイト生産方式への転換

○スマート農業技術の導入

自動化技術やIT技術の活用を通じて、省力化・軽労化。
(例) ・ 水管理の遠隔操作や自動化
・ 生育予測システムによる業務量の平準化

【支援策】スマ転事業 (R7補正 156億円の内数
R8当初 25億円の内数)



○農業支援サービスの活用

作業の外部化を通じ、農業者の高温暴露時間を軽減。
(例) ・ ドローンによる農薬・肥料散布作業の委託
・ リモコン草刈機を有する事業者への作業委託

【支援策】サービス加速化事業

(R7補正 156億円の内数
R8当初 25億円の内数)



○農作物の高温対策

農作物の高温対策を通じて、農業者の労働環境も改善。
(例) 遮光資材、細霧冷房、天窗、ヒートポンプの活用

【支援策】グリーンな栽培体系転換 (R7補正 40億円の内数
R8当初 5.7億円の内数)



※農業機械作業研修及び未熟練農業者を対象とした研修については、期間に限らず実施しその状況は把握する。

農作業安全に関する研修の実施の効果について

- 令和5年度までは「農繁期における注意喚起（声かけ）」に重点を置いて農作業安全を推進してきたが目標が達成されなかったことを受け、研修の実施状況と死亡者数の減少との関係を分析。
- 過去の都道府県別の農作業事故死亡者数と都道府県の農作業安全研修の実施状況について分析すると、より多くの農業者に対して研修を実施した都道府県の方が平均死亡者数の減少が大きくなっている。
- 農作業死亡事故者数を今後3年間で直近の件数から半減（238人→119人）するという目標達成には、農作業安全に関する研修の実施強化が重要であると考えられる。

研修による効果の分析

- 平成29年から令和4年の都道府県の平均農作業事故死亡者の減少人数は「**平均1.4人**」であった。
- 令和4年の研修対象人数が100～500人の都道府県では減少人数が「**平均1.1人**」である一方、2,000人を超える都道府県の減少人数は「**平均2.6人**」となっており、減少人数に差が見られた。

農作業安全に関する研修対象人数と死亡者の減少人数

	研修対象人数/人		都道府県平均 (47都道府県)
	2,000人以上 (5道県)	100～500人 (16県)	
農作業事故死亡者の減少人数	2.6人	1.1人	1.4人

※農作業事故死亡者の減少人数は平成29年と令和4年の値を比較して算出。

※研修対象人数は、令和4年実績を基に計算。

※研修対象人数100人以下の都道府県については、適正な集計がされていない可能性を考慮し、計算から排除して分析。

農作業安全に関する研修の実施が
死亡事故予防に有効と考えられる



農作業安全に係る座学研修



農業機械を用いた実践的な研修

令和8年度の「農作業安全に関する指導者」の育成と活用

- 令和3年度から指導者の育成を開始し、令和8年度においても、引き続き農林水産研修所つくば館における育成研修を通じて「農作業安全に関する指導者」の育成を図るとともに、指導者を活用した研修の実施を推進。
- 令和7年度の指導者活用率は約42%で、今後も指導者を活用した研修の更なる拡大に向け、とりまとめ機関では「指導者リスト」の随時更新と研修実施機関への随時共有、研修実施機関では研修開催予定の随時更新ととりまとめ機関への随時報告を徹底。
- また、研修の充実に向け、とりまとめ機関及び研修実施機関は地域の事故情報等を指導者に共有する取組を推進。

指導者の育成

農林水産研修所つくば館において、令和8年度も 7回の「農作業安全に関する指導者育成研修」を実施予定。

具体的な日程や内容については、農林水産研修所つくば館webページにて公表。

「農作業安全に関する指導者育成研修」
実施イメージ

第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
5/26	6/23	7/23	8/21	10/20	11/16	12/2

また、指導者の更なるスキルアップを目的とした「対話型研修実施手法習得コース」を6月と12月に実施予定。

研修と指導者とのマッチングの加速化

【とりまとめ機関】

指導者リストを 随時更新 し、研修実施機関へリストを 随時共有

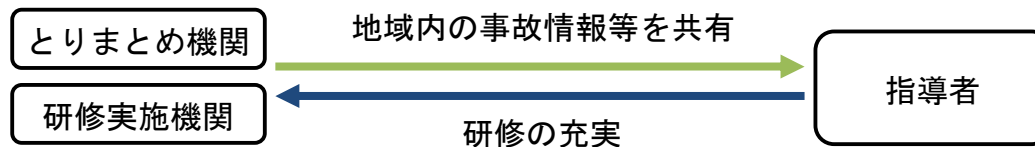
【研修実施機関】

研修開催予定を 随時更新 し、とりまとめ機関への 随時共有

※とりまとめ機関では、マッチングできていない研修があれば、適宜、研修実施機関に助言。

研修の充実に向けた関係機関の支援

とりまとめ機関及び研修実施機関では、研修の充実に向け、地域の事故情報やその分析結果を指導者と共有する取組を推進。



参考資料の保存場所

農作業安全に関する研修資料等の作成に当たっては、今回、ご紹介したイメージ資料のほか、以下のウェブサイトにも掲載しておりますので、ご参照ください。

- 農林水産省の各種安全資料
[農作業安全対策：農林水産省 \(maff.go.jp\)](http://maff.go.jp)
- 農研機構 農業機械研究部門の各種安全資料
[農作業安全情報センター —安全で快適な農作業を目指して—](#)
- 日本農業機械化協会の各種安全資料
[一般社団法人日本農業機械化協会 \(nitinoki.or.jp\)](http://nitinoki.or.jp)